

雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について

令和3年9月
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

目次

I 一体的実施事業

I-1 実施状況について

I-2 令和2年度実績等について

I-3 取組事例について

II 雇用対策協定

III ハローワーク総合評価

IV コロナ禍の状況を踏まえた連携事例

V その他連携施策

- ・ 地方版ハローワーク
- ・ 求人・求職情報の提供

目次

I 一体的実施事業

I-1 実施状況について

I-2 令和2年度実績等について

I-3 取組事例について

II 雇用対策協定

III ハローワーク総合評価

IV コロナ禍の状況を踏まえた連携事例

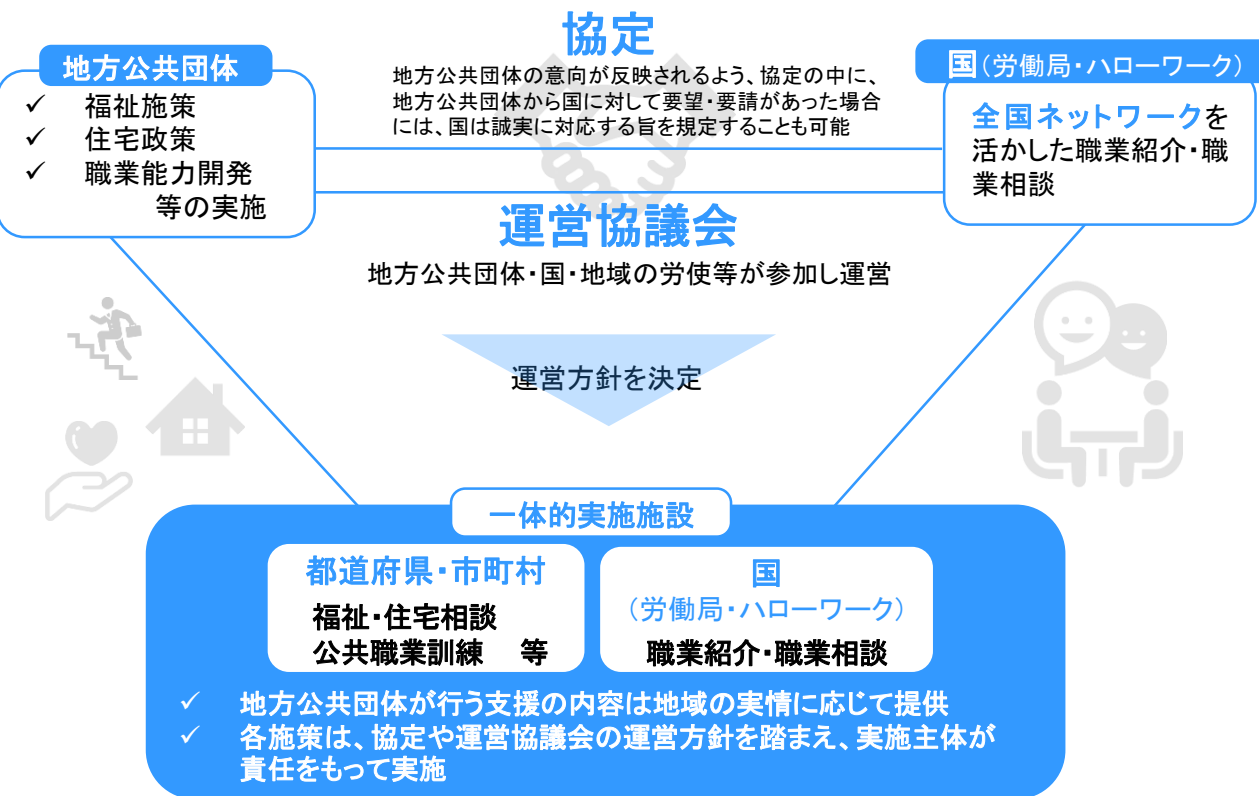
V その他連携施策

- ・ 地方版ハローワーク
- ・ 求人・求職情報の提供

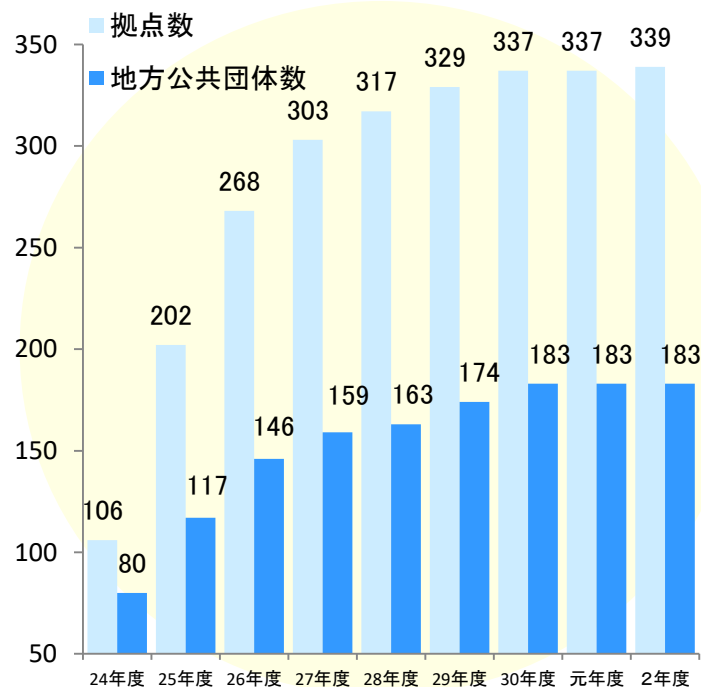
I-1(1) 一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国(ハローワーク)が行う無料職業紹介と地方公共団体が行う各種支援を一体的に実施。**
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな取組が可能。**
- ✓ 令和3年4月現在、**184**団体(**33**道府県**151**市区町)*で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**113**地方公共団体。

* 令和3年度に新たに実施した1団体(市)含む。
今後、年度内に更に1団体(町)実施予定。



実施地方公共団体数の推移



(参考)一体的実施事業の取組状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計**184**地方公共団体(**33**道府県**151**市区町) ※令和3年4月時点

	都道府県(33)	市区町(151)
北海道・東北	北海道、 <u>青森県</u> 、岩手県、 <u>山形県</u>	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、 <u>青森市</u> 、 <u>弘前市</u> 、 <u>八戸市</u> 、盛岡市、 <u>仙台市</u> 、秋田市、大館市、福島市、郡山市
関東	<u>埼玉県</u> 、千葉県、 <u>神奈川県</u>	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、 <u>茂木町</u> 、前橋市、高崎市、 <u>さいたま市</u> 、 <u>川越市</u> 、 <u>川口市</u> 、 <u>秩父市</u> 、 <u>所沢市</u> 、 <u>鴻巣市</u> 、 <u>草加市</u> 、 <u>志木市</u> 、 <u>ふじみ野市</u> 、 <u>寄居町</u> 、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、 <u>中野区</u> 、 <u>杉並区</u> 、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、 <u>相模原市</u> 、 <u>横須賀市</u> 、 <u>藤沢市</u> 、 <u>綾瀬市</u>
中部	新潟県、富山県、石川県、 <u>山梨県</u> 、長野県、岐阜県、 <u>静岡県</u> 、 <u>愛知県</u>	新潟市、 <u>金沢市</u> 、福井市、 <u>甲府市</u> 、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、 <u>静岡市</u> 、 <u>浜松市</u> 、 <u>島田市</u> 、 <u>富士市</u> 、 <u>名古屋市</u> 、 <u>豊橋市</u> 、 <u>岡崎市</u> 、 <u>春日井市</u> 、 <u>豊田市</u> 、 <u>大府市</u> 、 <u>みよし市</u> 、 <u>小牧市</u>
近畿	<u>滋賀県</u> 、京都府、 <u>大阪府</u> 、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、 <u>和歌山県</u>	四日市市、松阪市、 <u>大津市</u> 、 <u>野洲市</u> 、 <u>湖南市</u> 、京都市、舞鶴市、 <u>大阪市</u> 、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、 <u>寝屋川市</u> 、 <u>柏原市</u> 、 <u>門真市</u> 、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、 <u>明石市</u> 、西宮市、宝塚市、川西市、 <u>丹波市</u> 、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	<u>鳥取県</u> 、 <u>島根県</u> 、 <u>広島県</u>	鳥取市、 <u>境港市</u> 、 <u>琴浦町</u> 、松江市、 <u>江津市</u> 、 <u>岡山市</u> 、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、 <u>高松市</u> 、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、 <u>長崎県</u> 、熊本県、大分県、宮崎県、 <u>沖縄県</u>	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、 <u>佐賀市</u> 、 <u>唐津市</u> 、 <u>鳥栖市</u> 、長崎市、 <u>佐世保市</u> 、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、 <u>那覇市</u> 、 <u>浦添市</u>

※ 下線部は運営協議会に労使の代表が参加しているもの(令和3年3月末時点。14府県54市区町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。
寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、中野区、杉並区及び岡山市は使用者側のみ、春日井市、小牧市は労働者側のみ。

I-1(2) 国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者(令和2年度)

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務と、国の行う職業紹介を組み合わせ、効果的な就職支援を実現。**

国及び地方公共団体が実施する業務

国	無料職業紹介
地方公共団体	地域の実情に応じたさまざまな支援

- ① 福祉業務 144団体(266拠点)**
例:生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」)(※)施設ほか多数)、障害者支援(湖南省等)
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施
- ② 就労支援 99団体(171拠点)**
例:若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ・保育相談等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング等(富山県等)
- ③ 事業主支援 20団体(21拠点)**
例:特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・職場定着支援(堺市等)
- ④ 内職あっせん 7団体(8拠点)**
例:在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(奈良県、秩父市等)
- ⑤ U・Iターン支援 10団体(10拠点)**
例:東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(新潟県、長野県等)
- ⑥ その他 19団体(22拠点)**
例:職業訓練の情報提供(新潟県・市等)、心理カウンセリング(総社市等)

主な支援対象者

- ① 生活保護受給者等 136団体(239拠点)**
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)
- ② 障害者 18団体(19拠点)**
- ③ 若年者 39団体(52拠点)**
- ④ 子育て中の者 45団体(59拠点)**
- ⑤ 中高年齢者 18団体(19拠点)**
- ⑥ 一般求職者等 84団体(110拠点)**
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)
- ⑦ その他(事業主、外国人など) 26団体(28拠点)**

生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。**生活相談から就職支援に円滑につながることが可能になり、効果を上げている。**
- ✓ 生活保護受給者等の就職 **17,077人**(令和2年度)
※ハローワーク窓口での職業紹介による就職

※ 各拠点における令和2年度事業計画等に基づき集計。複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

I-1(3) 一体的実施事業の取組状況と利用者の声(令和2年度)

実施拠点数

一体的実施事業拠点 **339** 拠点 令和元年度より
2拠点増加
 (実施地方公共団体数 **183** 団体 (増減なし))

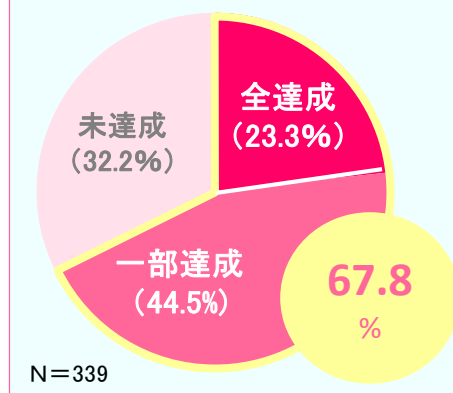
I 事業目標達成状況 ※1、2

- ✓ 事業目標を達成した拠点 **230** 拠点 (**67.8%**)
- ✓ 団体ベース **146** 団体 (**79.8%**)

過去3年度の目標達成状況

	達成率(拠点別)
平成30年度	82.8% (279/337)
令和元年度	78.6% (265/337)
令和2年度	67.8% (230/339)

事業目標達成率(拠点別)

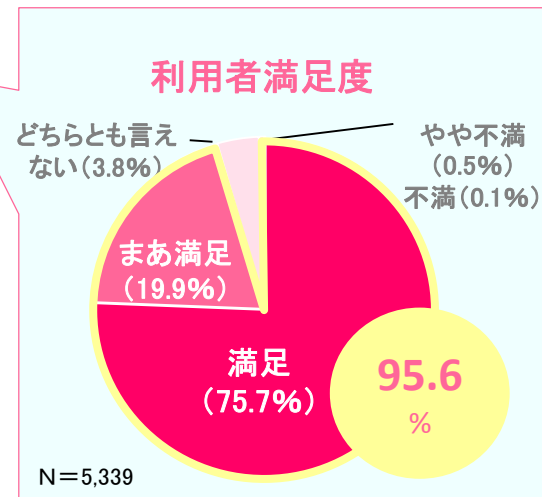


※1 運営協議会で年度毎に事業目標を設定
 例: 就職件数・率、利用者数、相互の相談窓口へ誘導した件数、
 面接会開催回数 など

※2 一部達成を含む

II 利用者アンケートの結果

- ✓ 利用者 **95.6%** が満足と回答(「まあ満足」含む)。
- ✓ また、**8割以上**の施設で**90%以上の満足度**。
- ✓ 利用者としては、「身近な場所で親身になって相談に乗ってもらえて助かる」といった声。

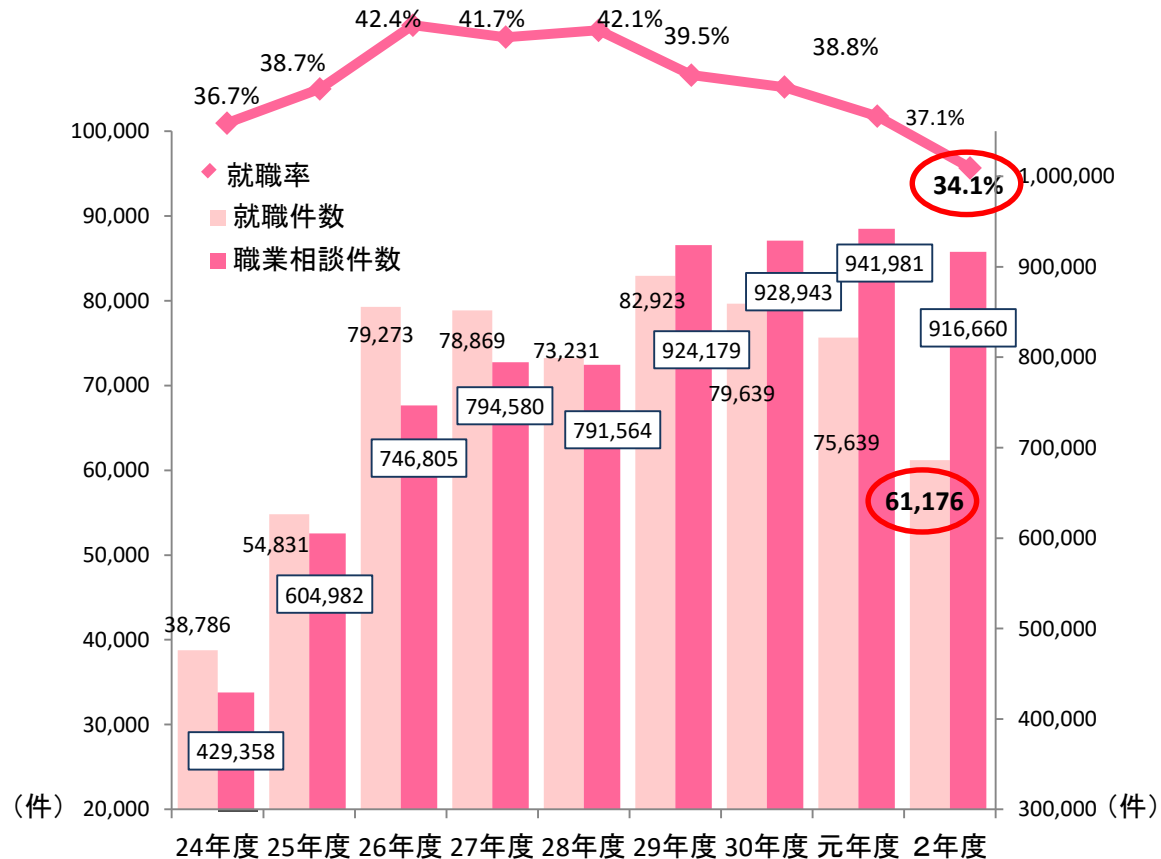


利用者の声

- 近くて便利で、予約制で混雑していないのでとてもありがたいです。セミナーが充実していてとてもいいです。この地域の求職者のために、ずっと存続して下さることを願います。
- 存在は知っていましたが、実際に利用してみて驚きました。久しぶりの就職活動で文章の書き方もわからずドキドキしていたところサポートして下さると知り、心が軽くなりました。もっと早く来れば良かった!と感じています。他のママ求職者にもお勧めしたいと強く思いました。
- 地域密着感があり、自宅近くでの就労希望者には良かったです。身近で、サービスを受けることができるのはとても良いですね。求人情報や履歴書のアドバイス、大変助かります。
- 市役所の中にあり、とても便利です。就活はとてもエネルギーが必要なので、親身になって下さると嬉しいです。就職しようと思っている者の思いをくみとり、本人が出来そうな業種を提案して下さい、とことん付き合ってくださいありがとうございます。

I-2(1) 一体的実施事業における就職件数等の推移

- ✓ 令和2年度の就職件数、就職率はともに前年度より低下し、就職実績としては**下降局面**。
 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大による臨時閉庁や来所自粛に加え、例年実施している面接会を中止・延期した施設もあったことから、利用者確保が十分に進まず(新規求職者数体前年度比▲12%)、またマッチング機会も減少し、就職件数の大幅減(対前年度比▲19%)になったことで、就職率の低下(対前年度▲3ポイント)につながった。
- ✓ ただし、就職率は、ハローワーク全体の就職率(※)を上回っていることから、一体的実施としての**連携の成果**が伺える。
 ※ハローワーク全体の就職率:24.6%(令和2年度)
- ✓ 引き続き、地方公共団体との連携のもと、各地域の課題解決や住民サービスの充実に向け、**事業の効果の向上**を図っていく必要がある。



I-2(2) 事業効果の向上に向けた今後の取組の方向性

- ✓ 近年、就職実績として下降局面にあるとともに、施設利用者数も減少傾向
- ✓ 一方、コロナ禍の雇用情勢への影響を見据えると、地域において果たす役割は更に大きくなると想定
- ✓ 加えて、住民に対する説明責任を果たしていくため、就職支援施設として、実績を確実に積み重ねていく必要もあり

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就職件数	82,923	79,639	75,639	61,176
就職率	39.5%	38.8%	37.1%	34.1%
施設利用者数	1,901,479	1,883,806	1,835,104	1,508,281
職業相談件数	924,179	928,943	941,981	916,660
拠点数	329	337	337	339

そこで、地方公共団体の取組と一体となった就職支援の効果を更に発揮するため、その向上に向けた取組を実施

- ① **PDCAサイクルによる事業管理**を徹底し、**メリハリのある事業運営**を行う
- ② **連携の深化**による**利用者確保**や来所によらないサービスの展開等により、**施設の活性化**を図る

① PDCAサイクルによる事業管理の徹底

- 各施設ごと「**就職率**」や「**相談件数**」を毎年度評価。
- 実績低調などにより改善が必要な施設は、地方公共団体とともに改善計画を策定・実行。
改善が見込まれない場合、施設の在り方も検討。
- 特に、委託事業を実施している施設は、委託事業の成果を厳格に検証。成果に応じたメリハリのある事業運営を検討。

一体的実施施設の
パフォーマンス向上

地域課題の解決
地域住民サービスの
更なる充実

② 利用者確保等による施設の活性化

- 地方公共団体の窓口との連携を深化させ、支援対象者の円滑な受け入れ方法等を協同して検討。
- 電話相談やオンラインによるイベント・情報発信等、来所によらないサービスを展開して利用者の裾野を拡大。
- 地方公共団体・国がもつチャンネルを駆使した**効果的な広報戦略について再検討**し、潜在的な利用者の掘り起こし・取り込みを実施。

I-2(3) 事業効果の向上に向けた取組事例

(例1) 郡山市ハローワークコーナー(福島県)

未達成

就職者数
目標値(128人)⇒実績(107人)

支援対象者数は順調だったものの、雇用情勢が堅調な中で意欲の高い者の就職は一定程度進み、生活保護を受給する中で就職準備が十分に整っておらず形式的な相談に終始してしまう者などに対する課題が顕在化。

■翌年度に向けて

就職準備性を高める支援とともに、生活保護受給者に加え、生活困窮者や児童扶養手当受給者等で就職準備が整っている者を取りこぼさないよう、郡山市担当者と更なる情報共有と連携を図り、数値目標の進捗状況を見据えた支援対象者の利用勧奨を行い、目標達成を図る。

令和元年度

(例2) ワークステーション江津(島根県)

未達成

利用件数
目標値(5,200人)⇒実績(4,807人)

企業ガイダンス等のイベント開催回数を前年度より増やしたものの、過疎化が顕著な浜田所管内の新規求職者数は年々減少傾向にあり未達成となった。

■翌年度に向けて

管内労働市場が縮小傾向にある中、対前年目標値は据え置き、窓口誘導を強化するとともに、企業ガイダンス等のイベント開催数の上積みを図る。

令和2年度

達成

就職者数
目標値(120人)⇒実績(138人)

年度途中からであるが、市の就労支援員の同席相談を徹底し、就職意欲の喚起を図った結果、目標を達成することができた。

達成

利用件数
目標値(5,200人)⇒実績(6,007人)

新型コロナ感染症拡大防止の観点から、積極的な来所勧奨は控えつつも、電話による情報提供や相談を集中的に実施するとともに、8月から下期にかけて、企業ガイダンス等のイベントも感染予防策を講じた上で集中的に開催したことにより、目標達成に繋がった。

①【香川県高松市】ハローワーク高松・ジョブコーナー

平成25年10月1日事業開始

高松市とハローワーク高松で支援ニーズに合わせた予約相談によりコロナ禍を乗り越える！

高松市

- ✓ 支援対象者の選定。
- ✓ ハローワークへの誘導、同行支援。
- ✓ 自立支援プログラムの実施(就労支援プログラム)。
- ✓ 生活や福祉に関する相談。

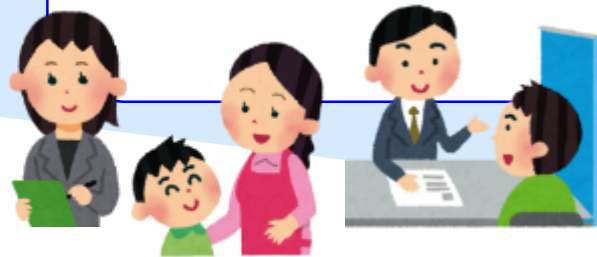
✓ 緊急事態宣言時、ひとり親家庭など学校の休校により来所できない対象者へ求人票の郵送。

✓ 雇用吸収力の高い介護・建設・警備などの人材不足分野の求人情報の提案。

✓ コロナ禍により通常の相談に比べ、心理面に配慮した職業相談やカウンセリングができるように、キャリアカウンセラーや精神保健福祉士、公認心理師などによるきめ細やかな支援を実施。

ハローワーク高松

- ✓ 予約担当制による個別支援。
- ✓ 職業相談、職業紹介、職業訓練の案内。
- ✓ 求人情報の提供。
- ✓ 就職決定後の職場定着のフォローアップ。



連携の結果...

令和2年度
目標達成！

効果
(結果等)

①支援対象者数

目標200人→実績307人

②就職者数 就職率79.2%

目標134人→実績243人

* 毎年8月、ひとり親就労サポートのため、市・こども家庭課フロア内にHW臨時相談窓口を開設(4日間)。令和2年度は感染防止対策の観点から中止。

【市】

生活保護、生活困窮、ひとり親家庭とそれぞれの課題を踏まえた、きめ細かいサポートをチームで行うことにより、一般の方より高い就職率を維持し続けている。

【HW】

予約担当制でじっくり相談ができるため、複合的な問題を抱える対象者にとって利便性が高く、市とハローワークで効果的なチーム支援ができており双方の強みが生かしている。

双方
の声

②【群馬県高崎市】 高崎就労支援コーナー

平成25年8月1日事業開始

新型コロナウイルス
感染拡大の影響で相談急増

市との連携により、生活困窮者等の支援を強化！

高崎市

新型コロナウイルス感染症の影響により、住居確保給付金、総合支援資金融資などの申請を行う生活困窮者の相談が急増

- ✓ 給付金等の申請時や生活再建のためのケースワーカーとの相談のあとで就労支援コーナーで職業相談を行う流れを徹底

ハローワークと市の個別相談ブースが隣り合っていて誘導がスムーズに！



ハロトレマスクも配布

就労支援コーナーへ誘導

ケースワーカーが同席する場合もあり

ハローワーク高崎

- ✓ 職業相談・職業紹介
- ✓ 電話による求人情報の提供
- ✓ 求職者支援訓練の案内

定期的なケース会議によりこまめに情報を共有
スピード感ある支援の実施

効果

(結果等)

令和2年度
目標達成！

①支援対象者数

目標 180人 → 実績 263人 (前年度比**59%UP!**)

②就職者数

目標 121人 → 実績 182人 (前年度比**14%UP!**)

コロナ禍において支援対象者が大幅に増加したものの、課題を共有し役割分担をしながら支援をすることで**就職率69.2%**となった。

連携の結果...

【市】

ハローワークのナビゲーターのお二人は、経験豊かなベテランなので、相談者に対して、時には厳しい助言もしてくれる。市のケースワーカーは若い職員も多いので、大変参考になりありがたいと感じている。生活相談・就労相談をワンストップで行うことができ、就労意欲の喚起にも繋がっている。

双方の声

【HW】

生活相談と職業相談の連携により、求職者一人ひとりの問題点の把握が容易となった。市とハローワークが文字通り一体となって支援を行うことによって、利用者の負担も少なく、スピード感をもって早期の再就職に繋げていくことができています。

③【岐阜県高山市】ワークサロンたかやま

平成23年11月1日事業開始

日本一広大な面積を有する高山市

コロナ禍の中、ハローワークの巡回相談を継続して実施！

高山市

- ✓ 各支所庁舎内に職業相談のための会議室等を確保
- ✓ コロナ禍による会場閉鎖時も庁舎ロビー等に会場を設置して実施
- ✓ 住民への周知・広報（広報誌に掲載）



市の分庁舎会議室内に巡回相談ブースを毎月設置

- ✓ 住民サービスのため、ハローワークと市が連携した巡回相談を実施
- ✓ 高山市の9か所の支所において、ハローワーク相談員による職業相談等の窓口を月1回開設、求人情報の提供、職業相談、職業紹介を実施
- ✓ 地元の求人情報をフルタイム・パート別、職種別に作成して提供
- ✓ 地元企業の人材確保にも寄与

観光業が盛んな高山市ではコロナ禍の影響は大きく、観光旅館や飲食店等の離職者や休業中の求職者が増加

ハローワーク高山

- ✓ 就職支援ナビゲーターによる巡回相談
- ✓ 就職相談、雇用保険受給に関する相談等を実施
- ✓ 最新の求人情報をダウンロードしたモバイルパソコンによる求人情報の提供
- ✓ 求人情報誌の配布

連携の結果...

効果

(結果等)

①令和2年度実績

- * 利用者数 701人(前年度比18.0%増)
- * 相談件数 640件(前年度比22.1%増)
- * 就職件数 86件(前年度比21.8%減)

※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光関係の離職者等により利用者数は増加。状況は厳しく就職件数は減少。

②住民からの声

- * 身近な場所で相談でき助かっている。手軽に相談できてありがたい。
- * 最新の求人情報が入手できるので、とても良い。 など

【市】

コロナ禍による休職・離職が増える中、身近な場所で求人閲覧や職業相談ができると利用者からも好評を得ている。支所によって利用者の多・少はあるが、地域に定着してきており、今後も継続して実施していきたい。

【HW】

高山市では交通の利便性の問題もあり、巡回相談は地元住民の有効な求職活動の場。コロナ禍の中、利用者は増加しておりニーズは高い。1人でも多くの方の就職のため、これからも寄り添った相談に心掛けたい。

双方
の声

コロナ禍で求められる求職者・企業支援を国・県一体で実施！

福岡県

- ✓ 雇用情勢を踏まえ、センター独自の求人開拓専門員を配置
- ※平時はHW求人を活用
- ✓ 市町村ニーズを聴き取り、県内4地域それぞれでミニ面接会、出張相談を実施
- ✓ 人材不足分野の業界理解を深めるセミナーを実施
- ✓ 就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた社会人インターンシップを実施

コロナ禍における雇用情勢・課題

- ・新規求人の大幅減
- ・ミスマッチ対策の重要性増



- ①県・HWそれぞれの強みを生かした求人の掘り起こし(良質求人の量的確保)
- ②センター利用者のニーズを踏まえた求人開拓
- ③人材不足分野への就職促進
- ④センター拠点地域(福岡都市圏)以外の地域へのきめ細かな支援
- ⑤就職氷河期世代への支援強化

ハローワーク福岡

- ✓ 求職者に対して幅広い選択肢を提供(福岡県が開拓した求人情報の活用)
- ✓ 県がコロナ対策で新たに実施するミニ面接会・出張相談・セミナーへの求職者の誘導
- ✓ 社会人インターンシップへの求職者の誘導→就職氷河期世代専門窓口への誘導



農業セミナー実地体験の様子

連携の結果...

双方の声

センターを通じた就職者2,194人(令和2年度実績)

効果 (結果等)

①ミニ面接会

県内市町において17回開催
参加企業74社、参加者160人

②出張相談

従来から実施している県内17カ所に加え、新たに9市町で追加実施

③人材不足分野のセミナー

建設、福祉・介護、農業、運輸、警備、販売等の分野別セミナーを10回実施

※①～③は令和2年11月から令和3年3月までの実績

【県】

HWの基本的なサービスが前提としてあり、普段から連携が取れていたからこそ、今回、県として、情勢の変化に応じて、県内4地域にも細かく目配りしながら新しい取組にチャレンジすることができた。**県の新たな取組と、HWの集客力を組み合わせることで、全体としての効果が高まった。**

【HW】

県の様々な事業と連携することでHW利用者の就職実現を高めることができた。また、ミスマッチ対策や就職氷河期世代支援を進めることができた。
今後も**県とHWのそれぞれの強み**を活かして、利用者の就職促進のため、より一層連携を強化していきたい。

目次

I 一体的実施事業

I-1 実施状況について

I-2 令和2年度実績等について

I-3 取組事例について

II 雇用対策協定

III ハローワーク総合評価

IV コロナ禍の状況を踏まえた連携事例

V その他連携施策

- ・ 地方版ハローワーク
- ・ 求人・求職情報の提供

雇用対策協定の締結状況

- ✓ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方公共団体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために雇用対策協定を締結。
- ✓ 雇用対策協定を締結することで、①首長と労働局長がその地域の課題に対する共通認識を持ち、「役割分担」「連携方法」を明確化することや、②連携策のパッケージ化による効果的なPDCAの実施や発信力の強化を図ることが可能。

計**213**団体 (**47**都道府県 **149**市 **16**町 **1**村) が締結

※令和3年4月時点
令和2年度において新たに8市が締結

北海道 札幌市	
青森 三戸町 鱒ヶ沢町	
秋田 大館市 横手市 鹿角市	岩手 大仙市 秋田市 能代市 湯沢市 北上市
山形 山形市 天童市	宮城
福島 いわき市 郡山市 須賀川市 白河市 南相馬市 伊達市 会津若松市 福島市	

佐賀	福岡 北九州市 福岡市 久留米市	大分 宇佐市 中津市 佐伯市 日田市 豊後大野市 大分市 豊後高田市 杵築市	山口 下関市 山口市	島根	鳥取 境港市 鳥取市	兵庫 加西市 加古川市 尼崎市 淡路市 三田市 洲本市 たつの市 南あわじ市 高砂市 豊岡市 丹波市 川西市 伊丹市	京都 精華町	大阪 堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市	福井 勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前町 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町	石川 珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市	新潟 新潟市 長岡市	富山	岐阜 岐阜市 中津川市 大垣市 各務原市 飛騨市	長野	山梨 南部町	静岡 浜松市 熱海市 掛川市 島田市 富士市 焼津市 磐田市 富士宮市 沼津市 三島市 藤枝市	栃木 那須塩原市 鹿沼市	群馬 太田市 前橋市 高崎市	茨城 常陸太田市 笠間市 東海村 大洗町 鹿嶋市 阿見町 大子町 高萩市 北茨城市 常総市 八千代町	埼玉 さいたま市 戸田市 加須市 志木市	千葉 館山市 千葉市	
長崎	熊本 熊本市	宮崎 日南市 宮崎市 都城市 小林市	広島 広島市 三次市 福山市	岡山 総社市 倉敷市 岡山市	徳島 鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町	和歌山 海南市 紀の川市	奈良 吉野町	滋賀 瀬戸市 一宮市 豊田市 犬山市	三重 松阪市 津市 四日市市 伊勢市 鈴鹿市 桑名市	香川	愛媛	高知	東京	神奈川 横浜市 横須賀市 小田原市								
沖縄 宮古島市 沖縄市 浦添市 石垣市 名護市	鹿児島 志布志市 始良市 南九州市 指宿市 日置市 霧島市 鹿児島市 薩摩川内市 いちき串木野市 鹿屋市 出水市 奄美市 肝付町																					



地方創生の取組として県と労働局で若年者のUIターンを促進

群馬県

- Gターン全力応援事業として
- ・県外へ進学した若者の県内企業への就職促進
 - ・県内中小企業の人材確保支援など



Gターンぐんま 若者応援就職面接会

群馬県と群馬労働局は、地方創生の取組として県外の大学等に進学した若者を対象に群馬へのUIターン(「Gターン」)就職面接会を開催。過去5年間には東京都内で開催していたが、令和2年度については、群馬県内で開催。

群馬労働局

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で学生等の就職活動の遅れへの対応
- ・若年者の就職促進など



さらに若者の群馬県内への就職を促進する**地元新聞社(上毛新聞社)**と群馬県、群馬労働局の3者で平成30年に「**Gターン就職促進連携協定**」を締結し支援を強化。

連携の結果...

① 協定による周知・広報機能の強化

群馬県のジョブカフェ事業による首都圏の大学・短大とのネットワーク「Gターン倶楽部」加盟の132校に対しメルマガによる情報発信、上毛新聞社の協力による第1面での紙面広告等が活用可能となり、広報機能の強化が図られた。

② 令和2年度実績

- 参加した学生の大学等別実績 36校【前年度実績 22校】
(うち県外校からの参加) 22校【前年度実績 19校】
- 参加した学生数 63人【前年度実績 22人】
(うち県外校の学生数) 33人【前年度実績 19人】

効果 (結果等)

県

令和2年度は、従来の学生等のU・Iターン就職の促進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、学生等の就職活動、県内企業の採用活動への支援が課題であった。
群馬労働局と連携して就職面接会に取り組むことで、**多くの企業・学生等に参加していただき、県内就職を促進する有意義な事業となった。**引き続き連携して取り組んでいきたい。

労働局

「Gターン」就職を実現するため、都内近郊からアクセスのよい会場が必要だったが、「**雇用対策協定**」及び「**Gターン就職促進連携協定**」により、**群馬県が関係する高崎駅近くの大型コンベンション施設「Gメッセ群馬」の協力が得られた。**設備の整った会場使用がスムーズであったこと、新型コロナウイルス感染防止のための備品等の配慮が得られたことで、コロナ禍にあっても**安心して開催**することができた。

双方 の声

主に子育て中の求職者の就職促進を図るため一体的事業としてスーツ等の貸し出しを実施

山形県

- ✓ スーツ、靴、バッグの貸し出し及び管理
- ✓ 保育士による子の預かり(予約制)
- ✓ 各種就職支援セミナーの実施
- ✓ 外部講師によるPC講座等

マザーズジョブサポート山形

✓ 子育ての不安、子どもの預け先等の問題等、仕事と家庭の両立に向けた支援をワンストップで実施

<概要>

- ◆ ハローワークからの紹介状交付後、希望に応じてスーツ、靴、バッグの貸し出し
- ◆ スーツ、靴、バッグは単独でも複数でも貸出可
- ◆ 事前に試着しサイズを決定
- ◆ 貸し出し日から1週間以内に返却
- ◆ 着用後は必ずクリーニングの上返却
クリーニング費用は自己負担

ハローワークやまがた

- ✓ 担当者制による職業相談紹介(求人内容相談の上紹介状交付、面接日の決定)
- ✓ 各種就職支援セミナーの実施
- ✓ 模擬面接
- ✓ 求人説明会

連携の結果...

効果

(結果等)

スーツ等貸出件数

令和2年度 延べ188人

スーツ等貸出紹介就職率

令和2年度 67.7%

(マザーズジョブサポート山形の
紹介就職率47.0%)

双方の声

県

求職者の声に応じて取り組みを始めたスーツの貸し出し事業の利用者が増え、就職に結びついていることは嬉しい限りです。今後も求職者一人ひとりのニーズに応じた就業支援を継続して行ってまいります。

HW

スーツを着用することで、第一印象が良くなり、面接に臨む意識も高まると利用者から好評を得ています。就職に繋がる支援サービスの一つとして、今後も活用を促進していきます。



昨今の雇用対策協定の動向等

- ✓ 現在、**47都道府県すべて**と雇用対策協定を締結。
- ✓ **市町村(基礎自治体)との協定締結についても順次拡大中。**
- ✓ 最近では、**コロナ禍の雇用情勢に対する影響の長期化**なども背景に、**地域における就労支援の充実・強化を目的として締結する事例もあり。**
- ✓ 今後、国としても、**地域経済の活性化や地域課題の解決など、地方創生の実現に向け、都道府県との連携強化とともに、市町村との協定締結による連携基盤の構築・強化を実施。**

厚生労働省
Press Release

厚生労働省和歌山労働局発表
令和3年3月30日(火)

担	厚生労働省職業安定部職業安定課
課長	三谷博己
当	地方労働市場情報官 内海治香
電話	073(488)1160

報道関係者 各位

和歌山労働局は
和歌山県紀の川市と「雇用対策協定」を締結し

和歌山労働局(局長 池田 真澄)は、紀の川市(市長 中村 慎)のもと、安定した就業と人材確保を促進するための雇用対策を一体的に実施することを目的に、令和3年3月12日に「紀の川市雇用対策協定」を締結しました。

この協定に基づき、具体的な取り組みを以下のとおり掲げ、雇用・就労支援の強化を図ります。

- 1 新卒者等への雇用対策
- 2 移住・定住希望者への雇用対策
- 3 子育て世帯への就職支援
- 4 労働環境の改善支援



和歌山労働局長 池田 真澄



紀の川市長 中村 慎



今年に入ってから、既に10市*と締結。

* 沖縄県名護市(R3/2/9)、愛知県犬山市(R3/2/16)、埼玉県加須市(R3/3/1)、和歌山県紀の川市(R3/3/12)、福島県須賀川市(R3/3/15)、福島県白河市(R3/3/17)、秋田県湯沢市(R3/3/19)、島根県松江市・安来市・出雲市(R3/7/21)

島根においては、県内3市(松江市・安来市・出雲市)と労働局が同日(R3/7/21)に締結

厚生労働省
島根労働局
Press Release

島根労働局発表
令和3年7月12日(月)

担	島根労働局職業安定部職業安定課	松江産業経済部 定住企業立地推進課
課長	門脇 登	課長 伏野 智
TEL	0852-20-7016	TEL 0852-55-5944

報道関係者 各位

松江市と島根労働局は雇用対策協定を締結します

～それぞれの強みを活かし、雇用対策を相互に連携・協力して推進～

地方創生を推進し、活力ある地域共生社会の実現を目指す松江市(市長 上定 昭)と、島根県内において雇用や労働に関する施策を総合的に推進する島根労働局(局長 門脇 登)とが、同日(7月12日)に「松江市雇用対策協定」を締結しました。

厚生労働省
島根労働局
Press Release

島根労働局発表
令和3年7月12日(月)

担	島根労働局職業安定部職業安定課	安来市 産業推進部やき暮らし推進課
課長	門脇 登	次長 村社 芳行
TEL	0852-20-7016	TEL 0854-22-3106

報道関係者 各位

安来市と島根労働局は雇用対策協定を締結します

～それぞれの強みを活かし、雇用対策を相互に連携・協力して推進～

地方創生に資する活力あるまちづくりを推進し、地域で支えあう社会の実現を目指す安来市(市長 田中 武夫)と、島根県内において雇用や労働に関する施策を総合的に推進する島根労働局(局長 門脇 登)とが、同日(7月12日)に「安来市雇用対策協定」を締結しました。

この協定に基づき、具体的な取り組みを以下のとおり掲げ、雇用・就労支援の強化を図ります。

つきましては、雇用対策協定の締結式を下記のとおり執り行いますので、ご案内いたします。

記

- 1 日 時 令和3年7月21日(木) 13時～
- 2 場 所 安来市役所3階 防災対策室
- 3 出席者 市長、労働局長

厚生労働省
島根労働局
Press Release

島根労働局発表
令和3年7月12日(月)

担	島根労働局職業安定部職業安定課	出雲市 経済産業部産業政策課
課長	門脇 登	課長 角 健二
TEL	0852-20-7016	TEL 0853-21-6542

報道関係者 各位

出雲市と島根労働局は雇用対策協定を締結します

～それぞれの強みを活かし、雇用対策を相互に連携・協力して推進～

力強い地域経済の実現を目指す出雲市(市長 飯塚 俊之)と、島根県内において雇用や労働に関する施策を総合的に推進する島根労働局(局長 門脇 登)とが、同日(7月12日)に「出雲市雇用対策協定」を締結しました。

この協定に基づき、具体的な取り組みを以下のとおり掲げ、雇用・就労支援の強化を図ります。

つきましては、雇用対策協定の締結式を下記のとおり執り行いますので、ご案内いたします。

記

- 1 日 時 令和3年7月21日(木) 15時30分～
- 2 場 所 出雲市役所 3階 市民広接室
- 3 出席者 市長、労働局長

目次

I 一体的実施事業

I-1 実施状況について

I-2 令和2年度実績等について

I-3 取組事例について

II 雇用対策協定

III ハローワーク総合評価

IV コロナ禍の状況を踏まえた連携事例

V その他連携施策

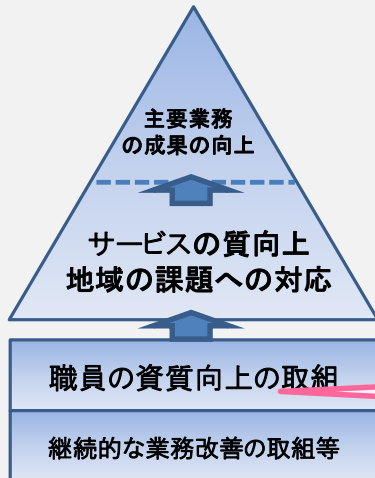
- ・ 地方版ハローワーク
- ・ 求人・求職情報の提供

ハローワーク総合評価について

- 平成27年度から、目標管理・業務改善の取組拡充等を柱とする「ハローワーク総合評価」を開始。
- 例年、すべてのハローワークにおいて、業務毎に目標値を設定し、その達成状況等に応じて4段階の相対評価等を実施。取組状況や評価結果は、すべて公表されるほか、審議会（労働政策審議会（本省）や地方労働審議会（労働局））にも報告。
※ 令和3年度は、コロナ禍の影響を踏まえ、その取組方法を一部変更して、実施。
- 各ハローワークにて地方公共団体との連携を通じたサービスの質向上等を図るべく、ハローワーク評価においては、「地方公共団体との連携状況」についても「所重点項目」として盛り込んでいる。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 従来の取組（就職率等の**主要指標**に基づくPDCAサイクルによる目標管理）を拡充し、
 - ① 業務の質に関する**補助指標**
 - ② ハローワークごとに、地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する**所重点指標**
 - ③ ハローワークごとに、中長期的なマッチング機能強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進する評価項目である**所重点項目**を新たに設定し、目標管理を実施。



短期的な成果の向上だけでなく、
中長期的な業務の質向上・業務改善を図り、
マッチング機能を強化

ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- 業務の成果について毎月公表
→各労働局が所管ハローワークの主要指標の実績を毎月公表
- 年度終了後、業務の成果（主要指標・所重点指標）や質（補助指標）、職員の資質向上・業務改善の取組（所重点項目）の実施状況を踏まえ、ハローワークごとに総合評価を実施。
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークを11グループに分け、同一グループ内で相対評価
- ハローワークごとに総合評価結果及び業務改善の取組等をまとめ、各労働局が公表。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- 総合評価結果を、労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

「所重点項目」（中長期的なマッチング機能強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進する評価項目）のひとつとして、「地方公共団体との連携の推進」を盛り込んでいる。【次頁参照】

評価結果に基づく 全国的な業務改善

- ハローワークのマッチング機能の強化を図るため、評価結果をもとに、本省・労働局による個別のハローワークへの重点指導や好事例の全国展開を実施
 - ① 評価結果に基づき、本省から、労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 一定の基準に該当するハローワークは改善計画を作成、本省・労働局が重点指導
 - ③ 好事例は全国展開
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催

【参考】ハローワーク総合評価の評価指標の構成

1 全ハローワーク共通の評価指標(主要指標・補助指標)

(1)主要指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、特に中核業務の成果を測定する評価指標

- 就職者数
- 求人充足数(受理地ベース)
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

(2)補助指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務の質を測定する評価指標

- 紹介率

2 地域の雇用課題等に応じてハローワークごとに選択する評価指標(所重点指標・所重点項目)

(1)所重点指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、地域の雇用に関する課題等を踏まえ、ハローワークごとに重点として取り組む業務に関する評価指標

- 生活保護受給者等の就職件数
- 障害者の就職件数
- 学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーターの件数
- 公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数
- マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率
- 正社員求人数
- 正社員就職件数
- 人手不足分野の就職件数
- 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数
- その他、安定所と労働局が調整し設定するマッチング業務指標

(2)所重点項目

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組に関する評価指標

- 職員による事業所訪問の実施
- 職員による計画的なキャリアコンサルティング研修の受講
- 求人・求職者担当制の実施
- 業務改善を図った取組の共有及び実施
- 他所と連携した広域労働移動の取組
- 地方公共団体との連携の推進
- 各種業務研修の実施

目次

I 一体的実施事業

I-1 実施状況について

I-2 令和2年度実績等について

I-3 取組事例について

II 雇用対策協定

III ハローワーク総合評価

IV コロナ禍の状況を踏まえた連携事例

V その他連携施策

- ・ 地方版ハローワーク
- ・ 求人・求職情報の提供

コロナ禍において県地域振興局と労働局で情報共有により良質求人確保・拡大を実施

長野県

- ✓ 県内10圏域の地域振興局へ連携・協力要請

2020年度・2021年度
新卒者等の採用維持・促進に向けてのお願い



求人確保対策連絡会議の様子

令和3年2月

事業主各位

長野県知事 阿部守一
長野市長 加藤久夫
飯綱町長 暮村博
信濃町長 横川正樹
小川村長 柴野隆典
長野公共職業安定所長 高山守

- ✓ 雇用対策協定(就業促進・人材確保支援の総合的な推進)に基づき、会議の構成団体を拡大して実施
- ✓ 市長会・町村会へ連携・協力要請
- ✓ 求人確保連絡会議の開催
- ✓ 主要な経済団体、産業団体へ、県・市町村との連名で要請文の発出、同行訪問

長野労働局

- ✓ 求人確保対策本部を県内14ハローワークで設置
- ✓ ハローワークの規模に応じて、月30～100社の事業所へ訪問、地域ごとに県、市町村、ハローワークの連名要請文を手交し、求人開拓を実施

連携の結果...

効果

(結果等)

事業所訪問による求人確保

- ✓ 本部設置以後、5,408事業所へ訪問、19,686人の求人を確保
(令和3年3月末現在)
- ✓ 本部設置以降、新規求人数の落ち込みに歯止め
R2.4～8月 対前年度比▲31.1%(全国▲27.7%)
R2.9～R3.3月対前年度比▲8.8%(全国▲15.3%)

【県】

コロナ禍で企業に求人を手控える動きが広がる中で、中長期的視点に立って、**HWと県、市町村が連携して求人開拓**に取り組んだ結果、一定の成果が得られたことは、大変意義深く、県としても手応えを感じています。
この成果を踏まえ、今後も、安定した雇用の確保に向け、HWをはじめ関係機関と連携して取り組みます。

【HW】

全所体制で取り組むことにより、職業紹介担当者をはじめ、職員等が事業所訪問を通じて企業が直面している状況を肌で感じることができました。
地元首長の協力の下に取組を進めることで、雇用維持に係る対策に加えて求人確保を強化していくという連携下のメッセージを伝える効果がありました。
次年度も労働環境の課題等について共有、連携を図ります。

双方の声

コロナ禍の状況を踏まえ 在籍型出向等による雇用維持・継続支援をいち早く実施！

岐阜県

- ✓ 在籍型出向、人事交流、兼業・副業の求人情報を発信する特設サイト「労働力シェアリング」を開設
- ✓ ジンサポ！ぎふ企業支援チームによる企業訪問
- ✓ 企業向けメルマガ等で情報発信
- ✓ 就業規則改訂等に係る無料社労士相談の場を提供

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う労働力需給のミスマッチ解消を目的に「雇用維持・継続人材マッチング支援事業」を実施
- ✓ 関係機関・団体による「岐阜県人材マッチングネットワーク協議会」を設置(R2.11.4 設置)
- ✓ 関係機関・団体が各分野で人材受入可能事業者の開拓
- ✓ 労働力シェアマッチングを支援する「特設サイト」の開設
- ✓ 産業雇用安定センターとの連携
- ✓ 社会保険労務士による無料相談対応

岐阜労働局

- ✓ ハローワークにおいて求人事業所に対し、必要に応じ本事業の周知
- ✓ 産業雇用安定センターへの情報提供
- ✓ 雇用調整助成金(出向)の活用周知、相談対応



第1回協議会の様子
(R2.11.4)

連携の結果...

双方
の声

効果
(結果等)

①求人状況

【有効求人件数】41件(出向26件、兼業・副業15件)
医療・福祉: 32件(出向17件、兼業・副業15件)、
製造業: 3件(出向3件)、建設業: 4件(出向4件)、
サービス業: 2件(出向2件)

②相談状況

【業種】医療・福祉: 2社、製造: 8社、金融: 1社、運輸2社、
その他: 1社
【内容】出向受入: 11社、出向送出: 1社、兼業・副業: 2社
(令和3年3月末時点)

【県】

今後の人材受入状況の実績を把握し、その効果を検証していきたい。

引き続き関係機関と連携の下、本事業が**広く認知**され、利用が進むことを期待している。

【労働局・HW】

今後、国が実施する**出向支援の礎となる**ものであり、連携をさらに強化して取組を推進していく。

県と労働局・HWで「コロナ離職者」再就職支援事業助成金を活用した早期再就職支援を実施

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職の支援対策として、富山県は、「コロナ離職者再就職支援事業助成金(富山県版トライアル雇用)」(以下「県版トラ」と言う。)を令和2年10月1日より支給開始。局・HWにおいては、求人者及び求職者に対して「県版トラ」の周知・広報、対象求人への受理及び「県版トラ」を活用した職業相談・職業紹介による早期再就職支援を実施。

実施概要(「県版トラ」概要)

- ◆コロナ離職者を県内事業所において試行雇用(トライアル雇用)した場合には「トライアル雇用助成金」を支給。
- ◆トライアル雇用を経て正規雇用となった場合は「正規雇用助成金」(中小企業限定)を支給。
 - (1)対象事業主 県内に事業所を有する事業主
 - (2)対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、R2. 3. 1～R3. 2. 28の間に離職された方
 - (3)助成期間 R2. 10. 1～R3. 3. 31
 - (4)助成金種類
 - ・トライアル雇用助成金
トライアル雇用期間中の人件費(月額最大5万円/人・月 最長3ヶ月まで)
 - +
 - ・正規雇用助成金(中小企業限定)
トライアル雇用後正規雇用となった場合(最大15万円/人・回)
 - (5)受入人数 1社あたり5名まで



労働局・HWとの連携・協力について

- (1)求人者・求職者への「県版トラ」の周知・広報
 - ・求人窓口・職業相談窓口での周知・説明・利用勧奨
 - ・HWにリーフレット配置、週間求人情報での広報、HPでの広報
- (2)「県版トラ」対象求人への受理
- (3)「県版トラ」を活用した職業相談・職業紹介
- (4)登録事業所数や申請件数等の進捗状況の確認・情報共有

実施状況

登録事業所数97件、求人数400人、就職件数13人
(R2.10.1～R3.3.31)

効果

(結果等)

県

- ◆富山県人材活躍推進センターにコーディネーターを配置し、求人の掘り起こしや求人情報の共有・提供などにおいて、局やHWと連携しながら事業運営を行った結果、多くの求人登録事業所の確保や早期再就職に効果が見られた。
- ◆普段から、**県、局、HWが一体となって求職者の就労支援**に取り組んでおり、こうした連携体制の構築が、今回の円滑な事業運営に繋がった。

HW

- ◆トライアル雇用終了後に、「正規雇用助成金」の制度が設けられており、充実した支援内容のため、「県版トラ」を活用した人材確保を実施したいとの要望が多く、求人者から好評を得ている。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方も、「県版トラ」を活用することにより、希望する仕事に就ける可能性や就職の機会が広がることとなり、**早期再就職支援**に結びついている。

双方の声

目次

I 一体的実施事業

I-1 実施状況について

I-2 令和2年度実績等について

I-3 取組事例について

II 雇用対策協定

III ハローワーク総合評価

IV コロナ禍の状況を踏まえた連携事例

V その他連携施策

- ・ 地方版ハローワーク
- ・ 求人・求職情報の提供

概要

ハローワーク利用者の利便性を高めることを第一義として、国と地方の連携を抜本的に拡充した新たな制度を構築する。

雇用対策法の改正 （現労働施策総合推進法）

国と地方公共団体の連携を強化するため、 雇用対策協定や地方公共団体の要請を法定化

1. 国と地方公共団体は雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する旨を法律に明記。

⇒ 「雇用対策協定」・「一体的実施事業」

2. 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。

- ※ 国は実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。
- ※ 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かなければならない。

職業安定法の改正

地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるよう、届出要件その他各種規制を緩和

1. 地方公共団体が無料職業紹介を行う際の届出を廃止。民間事業者と同列に課されている規制（職業紹介責任者の選任等）や国の監督（事業停止命令等）の廃止。
2. 法律上、地方公共団体が行う無料職業紹介を独立した章に位置づけ。

⇒ ① 「地方版ハローワーク」（P28）

3. 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、ハローワークの求人情報及び求職情報のオンライン提供を法定化。

⇒ ② 「求人求職情報の提供」（P29～P31）

① 地方版ハローワークについて

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ **設置事業所数 905所(431自治体)**(令和3年3月末現在。令和2年3月末より45所(13自治体)増)
※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 552所)。
- ✓ **無料職業紹介事業実績**(令和元年度職業紹介事業報告書)
新規求職申込件数 28,994件(対前年度比7.0%減) **新規常用求人数 239,170件**(同0.6%減) **就職件数 9,759件**(同1.6%増)
- ✓ **主な実施目的**
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

② - 1 ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

令和3年6月1日時点で2,026団体(前年同時期より265団体増)が利用
自治体等436団体(46都道府県、342市区町村、国の機関1団体、都道府県ナースセンター等47団体)、職業紹介事業者1,306団体(有料1,237団体、無料69団体)、学校等265団体、特別の法人19団体

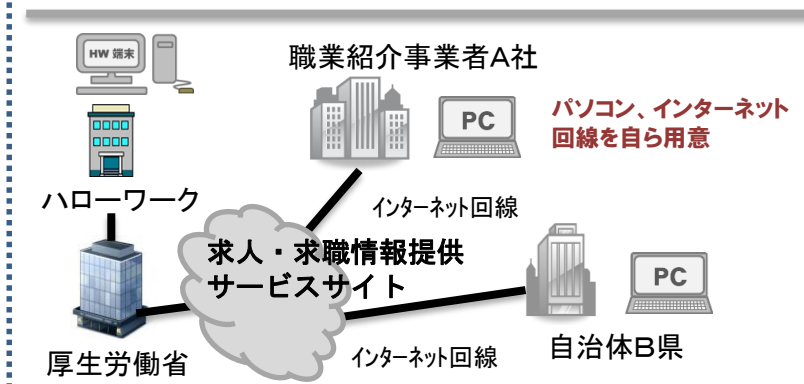
【令和2年度実績】採用決定数6,560件
自治体:3,759件、民間職業紹介事業者:1,158件(有料795件、無料363件)、学校等:1,594件、特別の法人:49件

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

① ブラウザ方式

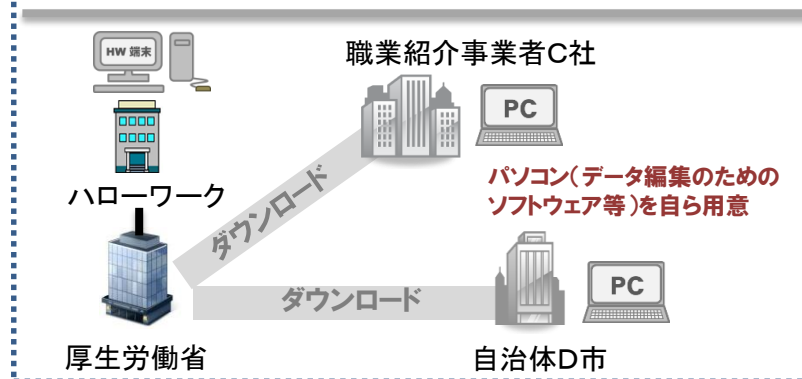
- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



ハローワークインターネットサービスと同等の操作性
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



独自のデータ編集等が可能

② - 2 ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施（平成28年3月22日から開始）。

利用状況

- 対象団体数（令和3年6月1日現在）

計 622団体（前年同時期から132団体増）

民間職業紹介事業者等538団体（86.5%）、地方自治体等84団体（13.5%）
（前年同時期から130団体増）（同2団体増）

- 利用希望求職者数（令和3年4月現在）

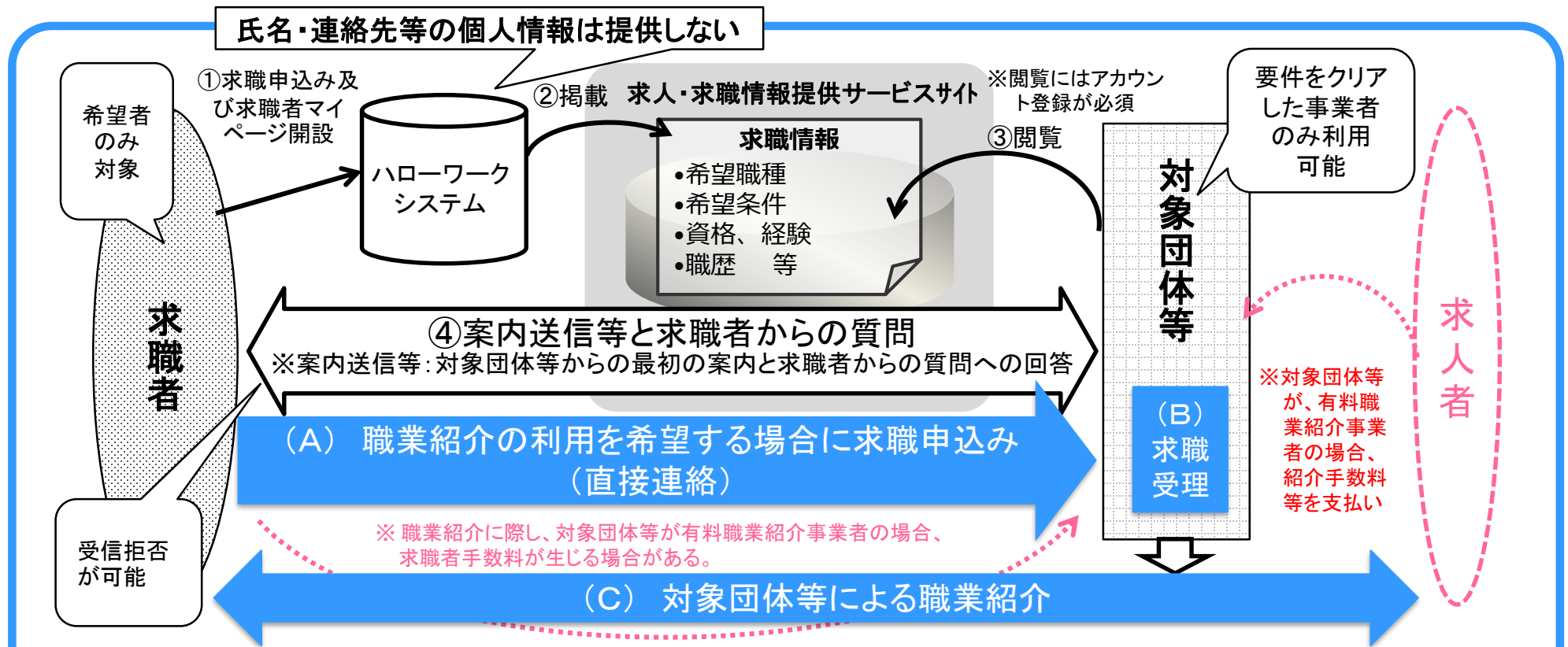
計 35,920人（新規求職者数の約6.7%（※））

（内訳） ・自治体、民間人材ビジネス共に可 28,649人 <79.8%>
・自治体のみ可 6,806人 <18.9%>
・民間人材ビジネスのみ可 465人 <1.3%>

<>内は利用希望者数に対する割合

※提供不可は48.7万人（90.5%）、分類不能は1.5万人（2.8%）となっている。

(参考)ハローワーク求職情報の提供サービスの仕組み



- ① 求職者がハローワークに求職申込み(ハローワークシステムに求職情報が登録される)、求職者マイページを開設。
- ② 希望する求職者について、ハローワークシステムに登録された求職情報(氏名、連絡先等の個人情報等は除く。)を求人・求職情報提供サービスサイトに掲載。
- ③ 掲載されている求職情報を、一定の要件をクリアし、労働局に利用を承諾された対象団体等が閲覧。
- ④ 閲覧した対象団体等が、特定の求職者に連絡を取りたい場合は、当該サイトを経由して求職者マイページに案内等のメッセージを送信。メッセージを受信した求職者は、当該サイト経由で氏名等を明かさないうまま、サービスの利用希望や質問等について対象団体等とやりとり。

< (A) 以降は、求職情報提供サービスサイト外で実施 >

(A) 対象団体等の職業紹介の利用を希望する求職者は、対象団体等の案内を受け、対象団体等へ直接求職申込みを行う。

※求職申込み・受理以降のやりとりは、求職者と対象団体等の当事者同士が直接行う。

(B) 求職受理以降、(C) 対象団体等による職業紹介の際の手数料等のやりとりを点線で参考記載。